



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東名

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

コード番号 9048 URL <http://top.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山本 亜土

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 高田 恭介

TEL (052)588-0846

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	135,343	△0.3	5,921	△9.1	5,666	△11.2	4,244	△2.8
26年3月期第1四半期	135,686	0.6	6,513	8.7	6,383	15.8	4,364	21.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 7,095百万円 (5.5%) 26年3月期第1四半期 6,722百万円 (363.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.77	4.46
26年3月期第1四半期	4.96	4.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,054,731	253,464	22.3
26年3月期	1,054,679	251,551	22.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 235,697百万円 26年3月期 233,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	283,000	△0.9	13,000	△19.0	12,000	△21.0	5,900	3.8	6.63
通期	607,000	△3.3	31,200	△15.9	29,100	△14.9	15,600	4.7	17.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成27年3月期の第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権の行使による影響を考慮した金額に修正しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	893,601,143 株	26年3月期	889,339,924 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	429,952 株	26年3月期	401,999 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	889,830,706 株	26年3月期1Q	879,129,522 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について
四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

・新株予約権行使後の業績予想について
当社は、当第1四半期連結会計期間において、新株予約権が行使されております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、権利行使後の期中平均株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

○同日開示資料

平成27年3月期第1四半期 決算説明資料

(注) 上記の資料は、本日(平成26年8月7日)、T D n e t で開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)におけるわが国経済は、政府による経済対策の実施等により所得環境や雇用情勢が改善を続けるなど、緩やかな回復基調にありましたが、消費税増税による個人消費等への影響や燃料価格の上昇などが懸念される状況もみられました。

こうした状況下、当社及び当社グループでは、「激変する経営環境に対応すべく『変革』に挑み、新たな成長のステージに向けて発進する」を基本方針とした「名鉄グループ中期経営計画～PLAN120～」における「名駅再開発に向けた成長戦略の構築」、「グループの核である交通事業の強化」、「沿線を中心とした地域活性化の推進」、「グループ経営の強化」の重点テーマを着実に実行し、中期経営計画の最終年度である当期において、数値目標の達成に向けた積極的な営業活動と経営の合理化に努めました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,353億43百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は59億21百万円(前年同期比9.1%減)、経常利益は56億66百万円(前年同期比11.2%減)、四半期純利益は42億44百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

① (交通事業)

鉄軌道事業については、当社では、高架橋柱などの耐震補強工事や都市計画事業の一環として名古屋本線知立駅等の高架化工事を進めるなど、安全面の強化に努めました。営業施策面では、当社創業120周年を記念した「名鉄創業120周年記念乗車券」や明治村開村50周年とタイアップした「ふらっと明治村きっぷ」を販売したほか、引き続き沿線地域と連携した各種企画乗車券の販売を進めるなど、旅客の需要喚起に努めました。

バス事業については、名鉄バス(株)では、新規路線として愛知医科大学病院線(藤が丘～愛知医科大学病院)を開設して利便性の向上を図ったほか、4月には高速バスの「名古屋・松本線」「名古屋・長野線」にカレンダー運賃を導入するなど、新たな需要喚起に努めました。

しかしながら、鉄軌道事業での消費税増税に伴う先買い需要の反動減等の影響に加え、タクシー事業において前期に一部子会社を譲渡したこともあり、交通事業の営業収益は392億4百万円(前年同期比1.1%減)となる中で、電力料や燃料費などの増加もあり、営業利益は40億33百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

② (運送事業)

トラック事業については、消費税増税前の駆け込み需要の反動による貨物取扱量の減少や当期に一部子会社を清算したことなどにより減収となりました。

海運事業については、太平洋フェリー(株)では、旅客輸送収入が前年の伊勢神宮の式年遷宮効果の反動から減少したものの、貨物輸送収入が好調に推移したことから、増収となりました。

この結果、運送事業の営業収益は323億10百万円(前年同期比1.4%減)となり、業務委託料等の減少があったものの、営業利益は6億30百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

③ (不動産事業)

不動産賃貸業については、名鉄協商(株)では、コインパーキングとしては大規模となる「名鉄協商パーキング栄中央」をはじめ、駐車場数を拡大し、認知度の向上と新規顧客の獲得に努めました。

不動産分譲業については、当社では、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空の街」、名鉄不動産(株)では、分譲マンションなどの販売を引き続き進めました。

この結果、不動産分譲業において分譲土地や分譲マンション販売収入が増加したこともあり、営業収益は131億24百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は15億円(前年同期比51.5%増)となりました。

④ (レジャー・サービス事業)

ホテル業については、「金沢スカイホテル」では、IHG・ANA・ホテルズグループジャパンに運営を委託し、新たに「ANAホリデイ・イン金沢スカイ」としてリニューアルオープンしました。また、「岐阜グランドホテル」では、でんしゃ旅などの企画利用やインバウンド利用の増加などにより増収となったほか、「名鉄イン」では、ビジネス・観光需要が堅調に推移したことから増収となりました。

観光施設については、(株)名鉄インプレスでは、「日本モンキーパーク」において本年4月に大型屋外アスレチック「～ひらめきアスレチック～ ダビンチピンチ」をオープンし、集客力の向上に努めました。また、(株)名鉄レストランでは、「名鉄レストハウス 刈谷オアシス店」をリニューアルオープンするなど、新規顧客やリピーターの獲得に努めました。

しかしながら、レジャー・サービス事業全体では、消費税増税やE T C割引の廃止・縮小、天候不順などの影響もあり、営業収益は123億48百万円(前年同期比2.1%減)、営業損失は前年同期に比べ3億83百万円収支が悪化し4億60百万円となりました。

⑤ (流通事業)

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、開店60周年を迎えるにあたり「開店60周年記念祭」を開始するなど、誘客活動に努めたものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響が大きく、減収となりました。一方、名鉄産業(株)では、駅店舗事業で「ファミリーマートエスタシオ」の出店が順調に進み、売上が堅調に推移したことなどから増収となりました。さらに、建設資材の取扱いが増加したほか、12月決算の子会社において、輸入車の販売台数が増加しました。

この結果、流通事業の営業収益は、348億87百万円(前年同期比0.2%増)となりましたが、百貨店業での減収に伴う減益の影響が大きく、営業利益は40百万円(前年同期比89.7%減)となりました。

⑥ (その他の事業)

その他の事業では、航空事業において物資輸送が好調に推移したことなどから、営業収益は144億48百万円(前年同期比7.3%増)、営業損失は前年同期に比べ6億36百万円収支が改善し0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ52百万円増加しております。これは主として、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が33億22百万円、分譲マンション建設などにより分譲土地建物が28億86百万円増加した一方で、未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が91億61百万円減少したことなどによるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ18億60百万円減少しております。これは主として、有利子負債が全体で147億98百万円増加した一方で、支払等により支払手形及び買掛金が211億47百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ19億13百万円増加しております。これは主として、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が22億11百万円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5億22百万円増加した一方で、剰余金の配当などにより利益剰余金が15億15百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、消費税増税前の駆け込み需要の反動による収入の落ち込みがみられましたが、業績につきましては、計画通りに推移しております。当社グループでは、経営計画に基づき諸施策を推進しており、中期経営計画の最終年度である当期において、経営数値目標のROE(純利益/自己資本)6.5%、ROA(営業利益/総資産)3.0%、有利子負債/EBITDA倍率8.0倍について、達成可能である見込みです。

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表時(平成26年5月9日)より変更はありません。なお、個別の業績につきましても、当初の業績予想から変更はありません。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が32億33百万円増加し、利益剰余金が22億3百万円減少しております。

なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,395	12,796
受取手形及び売掛金	56,724	47,562
短期貸付金	6,840	6,832
分譲土地建物	50,366	53,253
商品及び製品	7,321	7,559
仕掛品	532	1,061
原材料及び貯蔵品	4,237	4,227
繰延税金資産	6,142	6,352
その他	13,499	19,149
貸倒引当金	△316	△283
流動資産合計	159,743	158,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	316,097	313,371
機械装置及び運搬具(純額)	64,669	63,113
土地	364,383	364,917
リース資産(純額)	8,192	8,703
建設仮勘定	16,520	17,008
その他(純額)	7,491	7,375
有形固定資産合計	777,353	774,490
無形固定資産		
施設利用権	6,965	6,692
のれん	198	1,448
リース資産	807	708
その他	1,246	1,381
無形固定資産合計	9,217	10,231
投資その他の資産		
投資有価証券	83,048	86,370
長期貸付金	290	283
繰延税金資産	10,905	10,545
その他	15,978	16,133
貸倒引当金	△1,857	△1,835
投資その他の資産合計	108,364	111,497
固定資産合計	894,935	896,220
資産合計	1,054,679	1,054,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,752	52,605
短期借入金	118,785	107,814
1年内償還予定の社債	17,556	6,512
リース債務	3,323	3,145
未払法人税等	5,418	1,323
繰延税金負債	0	0
従業員預り金	18,498	18,651
賞与引当金	5,226	3,120
整理損失引当金	308	389
商品券等引換引当金	1,829	1,823
その他	57,331	62,844
流動負債合計	302,031	258,232
固定負債		
社債	115,000	140,000
長期借入金	248,676	259,913
リース債務	5,996	6,597
繰延税金負債	3,920	3,914
再評価に係る繰延税金負債	63,591	63,591
役員退職慰労引当金	1,671	1,717
整理損失引当金	8,001	7,723
商品券等引換引当金	81	74
退職給付に係る負債	34,431	37,726
その他	19,724	21,775
固定負債合計	501,095	543,034
負債合計	803,127	801,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,135	85,657
資本剰余金	19,378	19,900
利益剰余金	53,096	51,580
自己株式	△108	△117
株主資本合計	157,502	157,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,844	15,055
繰延ヘッジ損益	2	2
土地再評価差額金	67,159	67,159
為替換算調整勘定	△28	△31
退職給付に係る調整累計額	△3,739	△3,510
その他の包括利益累計額合計	76,238	78,675
少数株主持分	17,810	17,767
純資産合計	251,551	253,464
負債純資産合計	1,054,679	1,054,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	135,686	135,343
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	117,176	117,159
販売費及び一般管理費	11,996	12,263
営業費合計	129,173	129,422
営業利益	6,513	5,921
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	845	749
持分法による投資利益	417	443
雑収入	417	358
営業外収益合計	1,697	1,565
営業外費用		
支払利息	1,763	1,489
雑支出	63	330
営業外費用合計	1,827	1,819
経常利益	6,383	5,666
特別利益		
固定資産売却益	336	220
工事負担金等受入額	124	230
投資有価証券売却益	121	29
その他	35	80
特別利益合計	617	562
特別損失		
固定資産売却損	14	4
減損損失	37	46
固定資産除却損	36	26
工事負担金等圧縮額	116	220
投資有価証券評価損	246	7
その他	54	93
特別損失合計	505	398
税金等調整前四半期純利益	6,495	5,829
法人税、住民税及び事業税	1,621	1,336
法人税等調整額	448	△45
法人税等合計	2,070	1,291
少数株主損益調整前四半期純利益	4,425	4,537
少数株主利益	61	293
四半期純利益	4,364	4,244

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,425	4,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,007	2,068
為替換算調整勘定	10	△3
退職給付に係る調整額	-	309
持分法適用会社に対する持分相当額	279	183
その他の包括利益合計	2,296	2,557
四半期包括利益	6,722	7,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,561	6,681
少数株主に係る四半期包括利益	160	413

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	39,045	32,674	10,982	12,247	31,258	9,478	135,686	—	135,686
セグメント間の内部営業収益又は振替高	584	106	1,730	367	3,544	3,992	10,326	△ 10,326	—
計	39,629	32,781	12,712	12,614	34,802	13,471	146,012	△ 10,326	135,686
セグメント利益又は損失(△)	4,879	777	990	△ 77	389	△ 637	6,321	191	6,513

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益又は損失の調整額191百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	38,660	32,202	11,437	11,927	31,259	9,856	135,343	—	135,343
セグメント間の内部営業収益又は振替高	543	107	1,686	421	3,628	4,592	10,980	△ 10,980	—
計	39,204	32,310	13,124	12,348	34,887	14,448	146,324	△ 10,980	135,343
セグメント利益又は損失(△)	4,033	630	1,500	△ 460	40	△ 0	5,743	177	5,921

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益又は損失の調整額177百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。